

## スポーツ施設提供業調査票記入注意

この調査票にお答え頂いた内容は、統計作成上の目的以外に使用されることはありません

平成22年11月1日  
経 済 産 業 省

- 調査票の記入に当たっては、この記入注意及び「調査票の記載例」を参照してください。
- 調査票の項目で灰色に塗りつぶされている部分がある場合は、その部分に記入する必要はありません。
- ご記入いただきました調査票は、原則として「統計調査員」が回収に伺いますが、郵送により提出をお願いする場合がございます。その場合は、同封の「返信用封筒」を使用して提出してください。なお、ご記入の内容について問い合わせをすることがありますので、「調査票の記載例」の裏面を記入者（事業所）の控え・保存用として使用してください。

### I. 基本的注意事項

- (1) 記入は、黒のボールペンではっきりと記入してください。
- (2) 文字は楷書で、数字は算用数字ではっきり記入してください。
- (3) 金額は万円単位で記入し、万円未満は四捨五入してください。なお、金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- (4) 割合を記入する場合は必ず整数で記入してください。例えば、6.3%は6%、1.5%は2%と小数点以下を四捨五入してください。なお、合計は100%とします。四捨五入の影響で100%にならない時は、割合の最も大きい区分で調整してください。ただし、調査項目に「\*\*\*」がある場合は、必ずしも内訳の和が100%にはなりません。
- (5) この調査は、事業所単位の調査となっています。したがって調査票の記載は、設問内容に応じて「事業所」若しくは「スポーツ施設提供業務」について「あなたの事業所」に関する内容を記入してください。同一企業内の他の事業所分は含みません。

### II. 調査対象となる事業所

この調査の対象となる事業所は、日本標準産業分類の小分類804—スポーツ施設提供業に格付けされる事業所です。

具体的には、以下の業務を主たる業務として営む事業所が対象となります。

興行的でないスポーツ(アマチュア競技)を行うための陸上競技場、サッカー場、公営野球場、競泳プールなどのほか、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブ等。

#### (1) スポーツ施設提供業

陸上競技場、サッカー場、公営野球場、乗馬クラブ、フィールドアスレチック場、スケートリンク、卓球場、武道場、競泳プール、漕艇場、スキー場、グラウンドゴルフ場、ゲートボール場、パターゴルフ場など

## (2) 体育館

バレーボール、バスケットボール、バドミントンなど各種の競技を行える設備を備えた屋内の施設

## (3) ゴルフ場

- ① ホール数が18ホール以上、かつ、「ホールの平均距離」が100メートル以上の施設
- ② 18ホール未満であっても、ホール数が9ホール以上あり、かつ、「ホールの平均距離が」150メートル以上の施設

## (4) ゴルフ練習場

- ① 主としてゴルフの練習施設を提供する事業所
- ② ホール数が9ホール未満のゴルフ場
- ③ 9ホール以上18ホール未満で「ホールの平均距離」が150メートル未満のゴルフ場
- ④ 18ホール以上で「ホールの平均距離」が100メートル未満のゴルフ場

## (5) ボウリング場

主としてボウリングの競技を行うための施設を提供する事業所

## (6) テニス場

テニス競技が可能なコートを備え、テニス場の提供を主としている事業所

## (7) バッティング・テニス練習場

- ① バッティング(野球)の練習施設を提供する事業所
- ② オートテニスなどテニスの練習施設を提供する事業所

## (8) フィットネスクラブ

室内プール、トレーニングジム、エアロビクススタジオなどの屋内の運動施設を有し、インストラクター、トレーナーなどの指導者を配置し、会員にスポーツ、体力向上などのトレーニングの機会を提供する事業所

- ◆ 国や地方公共団体等からスポーツ施設の運営等を包括的に代行している指定管理者制度(\*)利用の事業所も調査の対象になります。

(\*)「指定管理者制度」とは、国、地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度をいいます。

- ◆ 指定管理者制度(\*)を利用している施設の中には、利用料金無料のスポーツ施設もありますが調査対象となります。
- ◆ 独立行政法人等が直接管理・運営を行っているスポーツ施設は、調査対象となります。

- ◆ただし、以下の業務を主たる業務として営む事業所は、「スポーツ施設提供業」の調査対象とはなりません。

- ① スイミングスクール、ヨガ教室、体操教室など、主としてスポーツ技能、健康、美容の増進のため、指導者が水泳、ヨガ、体操、武道などを教授することを主たる目的とする事業所。
- ② 競馬場、競輪場、オートレース場、競艇場
- ③ 興行的スポーツのための施設
- ④ 国や地方公共団体等の施設で、国や地方公共団体等が直接管理・運営を行っている施設(運動場、野球場、サッカー場、テニス場、体育館、プール等)

(参考)日本標準産業分類

統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したものであり、事業所において行われるすべての経済活動を大分類、中分類、小分類、細分類の4段階に分類していません。詳細は総務省のホームページをご覧ください。

【<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>】

### Ⅲ. 調査事項ごとの記入注意

番号	調査事項	記 入 注 意				
1	事業所名及び所在地	<p>(1) 「Ⅰ 事業所名」については、あらかじめプリントされている事業所の名称が違う場合は「横線」で抹消し、余白部分にあなたの事業所の正式な名称を記入してください。なお、通称名があるときは、正式な名称の後ろに( )書きで記入してください。また、事業所名の「フリガナ」についてはカタカナで記入してください。ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分及び通称名にはフリガナを記入する必要はありません。</p> <p>(2) 「Ⅱ 事業所の所在地」については、あらかじめプリントされている内容(郵便番号、所在地及び電話番号)が違う場合は該当箇所を「横線」で抹消し、余白部分に正式な内容を記入してください。また、登記上の所在地ではなく、あなたの事業所が実際に事業を行っている場所を記入してください。</p> <p>(3) 「Ⅲ 本社の所在地」については、あなたの事業所が支社、支店及び営業所である場合に、登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている本社の場所を記入してください。したがって、あなたの事業所が本社である場合は、この項目に記入する必要はありません。</p> <p>なお、<u>当該施設の管理・運営等を地方公共団体や外郭団体から包括的に代行している(指定管理者制度による)事業所(スポーツ施設提供業)</u>の場合、「本社の所在地」には地方公共団体や外郭団体の管轄部署の所在地を記入してください。併せて、当該施設(スポーツ施設提供業)名の後に当該業務を代行している貴事業所の名称を( )書きで記入するとともに、備考欄には貴事業所の電話番号を記入してください。</p>				
2	経営組織及び資本金額	<p>(1) 「Ⅰ 経営組織」については、あらかじめプリントされている内容が違う場合は「×」で抹消し、あなたの事業所が該当する経営組織の番号を○で囲んでください。また、経営組織の内容は以下の表を参照してください。</p> <p>(2) あなたの事業所が「1 会社」に該当する場合は、矢印に従って「Ⅱ 資本金額(又は出資金額)」欄に必ず記入してください。なお、<u>資本金額(株式会社、有限会社)又は出資金額(合資会社、合名会社、合同会社)が1万円未満の場合は四捨五入して記入してください(5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。)</u></p> <table border="1" data-bbox="456 1565 1414 1957"> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 1565 655 1644">1 会社</td> <td data-bbox="655 1565 1414 1644">株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、相互会社などをいいます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1644 655 1957">2 会社以外の法人・団体</td> <td data-bbox="655 1644 1414 1957">公益法人(財団法人、社団法人)、中間法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社(※)をいいます。 (※)「<u>外国の会社</u>」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「<u>外資系の会社</u>」は「<u>外国の会社</u>」とはせず、「1 会社」となります。</td> </tr> </tbody> </table>	1 会社	株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、相互会社などをいいます。	2 会社以外の法人・団体	公益法人(財団法人、社団法人)、中間法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社(※)をいいます。 (※)「 <u>外国の会社</u> 」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「 <u>外資系の会社</u> 」は「 <u>外国の会社</u> 」とはせず、「1 会社」となります。
1 会社	株式会社、有限会社、合資会社、合名会社、合同会社、相互会社などをいいます。					
2 会社以外の法人・団体	公益法人(財団法人、社団法人)、中間法人、特定非営利活動法人、法人格を有する法人・団体、法人格を有しない法人・団体及び外国の会社(※)をいいます。 (※)「 <u>外国の会社</u> 」とは、外国で設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により、日本に事務所などを登記したものをいいます。なお、外国の資本が経営に参加している、いわゆる「 <u>外資系の会社</u> 」は「 <u>外国の会社</u> 」とはせず、「1 会社」となります。					

番号	調査事項	記入注意								
2	経営組織及び 資本金額	<p>(つづき)</p> <table border="1" data-bbox="456 248 1414 365"> <tr> <td data-bbox="456 248 651 365">3 個人経営</td> <td data-bbox="651 248 1414 365">個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。</td> </tr> </table> <p>(3) 「Ⅲ 公的資本比率」</p> <p>「公的資本比率」とは、あなたの事業所の「資本金額(又は出資金額)」の中に、国又は地方公共団体等の公的機関から出資等により組み込まれている金額の「資本金額(又は出資金額)」全体に占める割合を記入してください。なお、少数第1位を四捨五入して整数で記入してください。また、<u>公的資本が含まれていない場合は、必ず「0」を記入</u>してください。</p> <p>「Ⅰ 事業所の本社・支社別」については、あらかじめプリントされている内容が違う場合は「×」で抹消し、あなたの事業所が該当する本社・支社別の番号を○で囲んでください。</p> <p>また、本社・支社別の内容は以下の表を参照してください。なお、親会社と子会社はそれぞれ独立した企業で、「本社」、「支社」の関係はありません。</p> <table border="1" data-bbox="456 904 1406 1397"> <tr> <td data-bbox="456 904 644 1025">1 単独事業所</td> <td data-bbox="644 904 1406 1025">他の場所に、同一経営の本社・本店や支社・支店及び営業所などを持たない単独の事業所(*)をいいます。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1025 644 1272">2 本 社</td> <td data-bbox="644 1025 1406 1272">他の場所に、同一経営の支社・支店及び営業所(*)があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。 なお、本社・本店の各部門がいくつかの場所に分かっているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、ほかの事業所は「3 支社」とします。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1272 644 1397">3 支 社</td> <td data-bbox="644 1272 1406 1397">他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所(*)をいいます。</td> </tr> </table> <p>(*) は、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブ、運動場、野球場、サッカー場、テニスコート、体育館、プール等の施設を意味する。</p>	3 個人経営	個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。	1 単独事業所	他の場所に、同一経営の本社・本店や支社・支店及び営業所などを持たない単独の事業所(*)をいいます。	2 本 社	他の場所に、同一経営の支社・支店及び営業所(*)があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。 なお、本社・本店の各部門がいくつかの場所に分かっているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、ほかの事業所は「3 支社」とします。	3 支 社	他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所(*)をいいます。
3 個人経営	個人業主により経営されている事業所をいいます。 なお、会社や法人・団体組織となっていない個人による共同経営の場合も含まれます。									
1 単独事業所	他の場所に、同一経営の本社・本店や支社・支店及び営業所などを持たない単独の事業所(*)をいいます。									
2 本 社	他の場所に、同一経営の支社・支店及び営業所(*)があって、それらのすべてを統括している事業所をいいます。 なお、本社・本店の各部門がいくつかの場所に分かっているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「2 本社」とし、ほかの事業所は「3 支社」とします。									
3 支 社	他の場所にある本社・本店の統括を受けている事業所(*)をいいます。									
4	フランチャイズ	<p>フランチャイズチェーンへの加盟の有無について、加盟している場合は「1」を、加盟していない場合は「2」を○で囲みます。</p> <div data-bbox="448 1686 1406 2013" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>「フランチャイズ」とは、事業者(「フランチャイザー」と呼ぶ)が他の事業者(「フランチャイジー」と呼ぶ)との間に契約を結び、自己の商標、サービスマーク、トレード・ネームその他の営業の象徴となる標識、および経営のノウハウを用いて、同一のイメージのもとに商品の販売その他の事業を行う権利を与え、一方、フランチャイジーはその見返りとして一定の対価を支払い、事業に必要な資金を投下してフランチャイザーの指導および援助のもとに事業を行う両者の継続的関係をいいます。</p> </div> <p>フランチャイジーとなっている場合は「1」を○で囲みます。</p>								

番号	調査事項	記入注意
5	事業の形態	<p>以下の区分の中から該当するもの一つを○で囲んでください。</p> <p><b>1 ゴルフ場</b> ゴルフ競技を行うための施設を提供する事業所で、18ホール以上ありホールの平均距離が100メートル以上のもの、又は、9ホール以上でホールの平均距離が150メートル以上のもの</p> <p><b>2 ゴルフ練習場</b> ゴルフの練習施設を提供する事業所で、ゴルフの打放しや前記1に該当しないゴルフ・コース(ショートコースなど)など</p> <p><b>3 ボウリング場</b> ボウリング競技を行うための施設を提供する事業所</p> <p><b>4 フィットネスクラブ</b> 室内プール、トレーニングジム、スタジオなどの運動施設を有し、会員にスポーツ、体力の向上などのトレーニングの機会を提供する事業所</p> <p><b>5 体育館</b> バレーボール、バスケットボール、バドミントンなど各種の競技を行える設備を備えた屋内の施設</p> <p><b>6 テニス場</b> テニス競技が可能なコートを備え、テニス場の提供を主としている事業所</p> <p><b>7 バッティング・テニス練習場</b> バッティング(野球)の練習施設、又はオートテニスなどテニスの練習施設を提供する事業所</p> <p><b>8 その他</b> 陸上競技場、運動広場、体育館、バレーボール場、卓球場、クレー射撃場、スケートリンク、アイススケート場、ローラスケート場、サッカー場、公営野球場、公営運動場管理事務所、乗馬クラブ、プール(フィットネスクラブ、スイミングスクールのものを除く)、武道場など上記1から7に該当しないもの。</p>
6	年間売上高	<p>(1)「I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」</p> <p>① <u>事業所の年間売上高については、あなたの事業所が平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間に得たすべての売上高、すなわち、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高に消費税額を含めて記入してください。</u></p> <p>なお、上記1年間での記入ができない等やむを得ない場合については、最も近い決算日前の1年間の事業所の売上高を記入してください。</p> <p>② 指定管理者制度により地方公共団体等からスポーツ施設の運営等を包括的に代行している事業所が記入する場合は、年間売上高には、地方公共団体等からの委託管理料も含めて記入してください。</p> <p>③ 国、地方公共団体等の公的機関から補助金又は助成金を受けている企業、団体については、当該年度の補助金又は助成金を年間売上高に含めて記入してください。</p> <p>④ 当該年間売上高には、本社・支社(営業所)間及び支社(営業所)相互間の企業内取引によるサービス提供を行った場合は、提供価格若しくは振替仕切額(提供価格若しくは振替仕切額がない場合は、そのサービス提供原価)を含めてください。</p>

番号	調査事項	記入注意																
6	年間売上高	<p>⑤ 当該年間売上高には、営業として行っていない財産運用や財産売却による収入(いわゆる営業外収入)は含めないでください。</p> <p>(2) 「Ⅱ Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高」</p> <p>① <u>上記(1)の「I」欄で記入した「事業所の年間売上高」について、「スポーツ施設提供業」及び「その他業務」に分けて年間売上高を記入してください。</u></p> <p>② 「スポーツ施設提供業」の内容については、本記入注意の「Ⅱ. 調査対象となる事業所」に記載されている業務(1～2頁参照)に基づきますので、当該部分を参照してください。</p> <p>③ 「その他業務」にはスポーツ施設提供業務以外の事業(業務)の売上高を記入してください。売上高の記入がある場合には、調査票上の矢印に従って「その他業務の内訳」の項目欄に、該当する業務の売上高割合を記入してください。</p> <p>例えば、売店(直営)の売上げについては「その他業務の内訳」の表の「卸売、小売業務」の「売店(直営)」欄に含め、「その他業務」全体の売上げに対する「卸売、小売業務」の売上高の割合を整数で記入してください。</p> <p>なお、「その他業務の内訳」の項目欄における業務の内容については、次の区分に従ってください。</p> <table border="1" data-bbox="454 1099 1398 2024"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1099 735 1137">業務区分</th> <th data-bbox="735 1099 1398 1137">業務例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1137 735 1294">スポーツ施設提供業務</td> <td data-bbox="735 1137 1398 1294">○陸上競技場、サッカー場、公営野球場、競泳プール、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1294 518 2024" rowspan="7">その他業務</td> <td data-bbox="518 1294 1398 1653"> <b>製造業務</b>            ○食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維(衣服・その他の繊維製品を含む)、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、窯業・土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属、金属製品、はん用般機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、スポーツ用品その他の製品の製造業務         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1653 1398 1691"><b>卸売、小売業務</b></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1691 735 1729">売店(直営)</td> <td data-bbox="735 1691 1398 1729">○スポーツ用品小売、飲食料品小売など</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1729 735 1767">その他</td> <td data-bbox="735 1729 1398 1767">○スポーツ用品卸、スポーツ用品通信販売など</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1767 1398 1805"><b>不動産、物品賃貸業務</b></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1805 735 1843">駐車場(直営)</td> <td data-bbox="735 1805 1398 1843">○直営駐車場</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1843 735 2024">その他</td> <td data-bbox="735 1843 1398 2024">○不動産売買・賃貸・管理、施設外で使用するスポーツ用品等のレンタルなど</td> </tr> </tbody> </table>	業務区分	業務例示	スポーツ施設提供業務	○陸上競技場、サッカー場、公営野球場、競泳プール、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブ	その他業務	<b>製造業務</b> ○食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維(衣服・その他の繊維製品を含む)、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、窯業・土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属、金属製品、はん用般機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、スポーツ用品その他の製品の製造業務	<b>卸売、小売業務</b>	売店(直営)	○スポーツ用品小売、飲食料品小売など	その他	○スポーツ用品卸、スポーツ用品通信販売など	<b>不動産、物品賃貸業務</b>	駐車場(直営)	○直営駐車場	その他	○不動産売買・賃貸・管理、施設外で使用するスポーツ用品等のレンタルなど
業務区分	業務例示																	
スポーツ施設提供業務	○陸上競技場、サッカー場、公営野球場、競泳プール、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッチェング・テニス練習場、フィットネスクラブ																	
その他業務	<b>製造業務</b> ○食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維(衣服・その他の繊維製品を含む)、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、窯業・土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属、金属製品、はん用般機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、スポーツ用品その他の製品の製造業務																	
	<b>卸売、小売業務</b>																	
	売店(直営)	○スポーツ用品小売、飲食料品小売など																
	その他	○スポーツ用品卸、スポーツ用品通信販売など																
	<b>不動産、物品賃貸業務</b>																	
	駐車場(直営)	○直営駐車場																
	その他	○不動産売買・賃貸・管理、施設外で使用するスポーツ用品等のレンタルなど																

番号	調査事項	記入注意																		
6	年間売上高	<p>(つづき)</p> <table border="1" data-bbox="456 293 1398 1458"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 293 517 331">業務区分</th> <th data-bbox="517 293 1398 331">業務例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="456 331 1398 376"><b>宿泊、飲食サービス業務</b></td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 376 517 461">その他業務 その 他 業 務  (つづき)</td> <td data-bbox="517 376 1398 461"> <b>食堂(直営)</b> ○併設の直営食堂、直営レストランなど         </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="517 461 1398 546"> <b>宿泊施設(直営)</b> ○併設の直営宿泊施設、ホテルなど         </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="517 546 1398 631"> <b>その他</b> ○直営の宅配飲食サービス、ケータリングサービスなど         </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="456 631 1398 676"><b>サービス業務</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="456 676 1398 1133">           ○併設の遊園地、テーマパークなど            ○併設の遊戯場、ゲームセンターなど            ○併設の入浴施設、スイミングスクール、ゴルフ教室など            ○専門・技術サービス(法律・特許・司法書士・公認会計士・税理士等の事務所、土木建築サービス、デザイン・機械設計、経営コンサルタント、商品検査、計量証明業務など)、広告業、洗濯・理容・美容・浴場、旅行業、物品預り業、冠婚葬祭、娯楽業(映画館、劇場等の興行場、カラオケボックスなど)、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、物品賃貸、建物サービス、民営職業紹介、警備などの業務(事業)         </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="456 1133 1398 1178"><b>その他の業務</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="456 1178 1398 1458">           ※上記以外のすべての業務(事業)をいいます。            ○農・林・漁業、鉱業、建設業(土木建築工事業、電気工事業など)、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業(鉄道業、自動車・港湾運送業、海運業、倉庫業、梱包業、運輸施設提供業など)、金融・保険業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、教育・学習支援業(社会教育、職業・教育支援施設、学習塾、外国語会話教室など)などの業務(事業)         </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="440 1503 1378 1536">(3) 「Ⅲ 「スポーツ施設提供業務」の業務種別・収入種別売上高」</p> <p data-bbox="480 1543 1434 1738">上記(2)の「Ⅱ」欄で記入した「スポーツ施設提供業務」の年間売上高について、業務の種類(「ゴルフ場」、「ゴルフ練習場」、「ボウリング場」、「フィットネスクラブ」、「その他」)毎、収入の区分別(「利用料収入」、「会費収入」、「スクール(指導料)収入」、「キャディフィー(ゴルフ場のみ)」、「その他収入」)の年間売上高の内訳を記入してください。</p> <p data-bbox="424 1749 576 1783">【収入区分】</p> <p data-bbox="456 1794 1434 2029">     ① 利用料収入      会員及びビジターが施設、器具等を利用する際に支払う料金をいいます。      ② 会費収入      入会金、年会費など会員となるための費用をいい、退会の際に返還する預託金は除きます。   </p>	業務区分	業務例示	<b>宿泊、飲食サービス業務</b>		その他業務 その 他 業 務  (つづき)	<b>食堂(直営)</b> ○併設の直営食堂、直営レストランなど		<b>宿泊施設(直営)</b> ○併設の直営宿泊施設、ホテルなど		<b>その他</b> ○直営の宅配飲食サービス、ケータリングサービスなど	<b>サービス業務</b>		○併設の遊園地、テーマパークなど ○併設の遊戯場、ゲームセンターなど ○併設の入浴施設、スイミングスクール、ゴルフ教室など ○専門・技術サービス(法律・特許・司法書士・公認会計士・税理士等の事務所、土木建築サービス、デザイン・機械設計、経営コンサルタント、商品検査、計量証明業務など)、広告業、洗濯・理容・美容・浴場、旅行業、物品預り業、冠婚葬祭、娯楽業(映画館、劇場等の興行場、カラオケボックスなど)、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、物品賃貸、建物サービス、民営職業紹介、警備などの業務(事業)		<b>その他の業務</b>		※上記以外のすべての業務(事業)をいいます。 ○農・林・漁業、鉱業、建設業(土木建築工事業、電気工事業など)、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業(鉄道業、自動車・港湾運送業、海運業、倉庫業、梱包業、運輸施設提供業など)、金融・保険業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、教育・学習支援業(社会教育、職業・教育支援施設、学習塾、外国語会話教室など)などの業務(事業)	
業務区分	業務例示																			
<b>宿泊、飲食サービス業務</b>																				
その他業務 その 他 業 務  (つづき)	<b>食堂(直営)</b> ○併設の直営食堂、直営レストランなど																			
	<b>宿泊施設(直営)</b> ○併設の直営宿泊施設、ホテルなど																			
	<b>その他</b> ○直営の宅配飲食サービス、ケータリングサービスなど																			
<b>サービス業務</b>																				
○併設の遊園地、テーマパークなど ○併設の遊戯場、ゲームセンターなど ○併設の入浴施設、スイミングスクール、ゴルフ教室など ○専門・技術サービス(法律・特許・司法書士・公認会計士・税理士等の事務所、土木建築サービス、デザイン・機械設計、経営コンサルタント、商品検査、計量証明業務など)、広告業、洗濯・理容・美容・浴場、旅行業、物品預り業、冠婚葬祭、娯楽業(映画館、劇場等の興行場、カラオケボックスなど)、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、物品賃貸、建物サービス、民営職業紹介、警備などの業務(事業)																				
<b>その他の業務</b>																				
※上記以外のすべての業務(事業)をいいます。 ○農・林・漁業、鉱業、建設業(土木建築工事業、電気工事業など)、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業(鉄道業、自動車・港湾運送業、海運業、倉庫業、梱包業、運輸施設提供業など)、金融・保険業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、教育・学習支援業(社会教育、職業・教育支援施設、学習塾、外国語会話教室など)などの業務(事業)																				

番号	調査事項	記入注意
6	年間売上高	<p>③ スクール(指導料)収入 指導メニュー作成料、インストラクター・トレーナーの指導料、一定期間だけのスクール開設による収入及び個人レッスン料をいいます。</p> <p>④ キャディフィ(ゴルフ場のみ) キャディを付けた際に支払われる金額</p> <p>⑤ その他収入 貸ロッカー、貸ウェア、貸靴、貸タオル、貸水着など</p> <p>※直営の売店売上高は、「卸売、小売業務」の「売店(直営)」に記入してください。直営の「駐車場」の料金は「その他業務の内訳」の「不動産、物品賃貸業務」の「駐車場(直営)」に記入してください。直営の食堂売上高は、「宿泊、飲食サービス業務」の「食堂(直営)」に記入してください。ゴルフ場での直営の宿泊施設売上高は、「宿泊、飲食サービス業務」の「宿泊施設(直営)」に記入してください。</p> <p>※指定管理者制度により地方公共団体等から施設の運営等を包括的に代行している事業所が記入する場合は、年間売上高には、地方公共団体等からの委託管理料を含めて記入してください。</p>
7	施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等	<p>(1) 「Ⅰ 「スポーツ施設提供業務」の施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数」</p> <p>①キャパシティは、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場の施設キャパシティを指定された単位で記入してください。</p> <p>②営業日数は、年間の営業日数をゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場の区分として記入し、「その他」には、<u>バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブ、運動場、野球場、サッカー場、テニス場、体育館、プール等の施設の年間営業日数を記入してください。</u></p> <p>(2) 「Ⅱ 事業所の総面積」</p> <p>事業所の総面積について、所有、賃貸に関わらず記入してください。施設・建物の一部を使用して営業している場合でも、使用している面積を記入してください</p> <p>①ゴルフ場、ゴルフ練習場及び運動場等の<u>屋外型施設は、所有、賃貸に関わらず敷地総面積を㎡で記入してください。</u></p> <p>②ボウリング場、フィットネスクラブ、体育館等の<u>屋内型施設は、所有、賃貸に関わらず占有面積を㎡で記入してください。</u></p> <p>(3) 「Ⅲ 「スポーツ施設提供業務」の年間利用者数」</p> <p>施設毎の年間延べ利用者数を記入してください。</p>



番号	調査事項	記入注意																	
8	年間営業費用及び年間営業費用固定資産取得額	<p>(1) 「I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)」</p> <p>① 年間営業費用については、あなたの事業所(企業ではありません。)が、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間に要した費用について、下記区分に従って記入してください。</p> <p>なお、当該1年間での記入ができない等やむを得ない場合については、最も近い決算日前の1年間の営業費用を記入してください。</p> <p>② 当該年間営業費用には、営業外費用(支払利息、割引料、為替差損等)は含めないでください。</p> <p>③ 年間営業費用には、消費税額を含めて記入してください。</p> <p>④ 年間営業費用は、次の区分に従って記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="448 618 1406 1966"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 618 616 663">費用区分</th> <th data-bbox="616 618 1406 663">費用例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 663 616 1025">給与支給総額</td> <td data-bbox="616 663 1406 1025"> <p>○平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当などで定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額を税込み金額で記入してください。</p> <p>○営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイトなど」、「臨時雇用者」の給与も含めて記入してください。</p> <p>○事業所で「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている人)」がいる場合は、その給与も含めてください。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1025 616 1189">外注費</td> <td data-bbox="616 1025 1406 1189"> <p>○業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入してください。</p> <p>なお、本社・支社・営業所間の同一企業内取引関係も外注費とみなします。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1189 616 1352">施設管理費</td> <td data-bbox="616 1189 1406 1352"> <p>○スポーツ施設の施設管理に要した費用を記入してください。また、施設管理を業務委託している場合には、「外注費」に含めないで「施設管理費」に含めて記入してください。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1352 616 1435">減価償却費</td> <td data-bbox="616 1352 1406 1435"> <p>○取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費を記入してください。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1435 491 1966" rowspan="3">賃借料</td> <td data-bbox="491 1435 616 1599">土地・建物</td> <td data-bbox="616 1435 1406 1599"> <p>○土地・建物を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p> <p>○賃借料には、管理費などの共益費及び月極めの駐車料金も含めてください。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 1599 616 1845">情報通信機器</td> <td data-bbox="616 1599 1406 1845"> <p>○有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)とその付属機器などの「情報通信機器」を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="491 1845 616 1966">その他</td> <td data-bbox="616 1845 1406 1966"> <p>○自動車、複写機、プリンタなど、「情報通信機器」以外の機械・装置を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	費用区分	費用例示	給与支給総額	<p>○平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当などで定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額を税込み金額で記入してください。</p> <p>○営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイトなど」、「臨時雇用者」の給与も含めて記入してください。</p> <p>○事業所で「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている人)」がいる場合は、その給与も含めてください。</p>	外注費	<p>○業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入してください。</p> <p>なお、本社・支社・営業所間の同一企業内取引関係も外注費とみなします。</p>	施設管理費	<p>○スポーツ施設の施設管理に要した費用を記入してください。また、施設管理を業務委託している場合には、「外注費」に含めないで「施設管理費」に含めて記入してください。</p>	減価償却費	<p>○取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費を記入してください。</p>	賃借料	土地・建物	<p>○土地・建物を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p> <p>○賃借料には、管理費などの共益費及び月極めの駐車料金も含めてください。</p>	情報通信機器	<p>○有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)とその付属機器などの「情報通信機器」を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p>	その他	<p>○自動車、複写機、プリンタなど、「情報通信機器」以外の機械・装置を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p>
費用区分	費用例示																		
給与支給総額	<p>○平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当などで定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額を税込み金額で記入してください。</p> <p>○営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイトなど」、「臨時雇用者」の給与も含めて記入してください。</p> <p>○事業所で「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている人)」がいる場合は、その給与も含めてください。</p>																		
外注費	<p>○業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入してください。</p> <p>なお、本社・支社・営業所間の同一企業内取引関係も外注費とみなします。</p>																		
施設管理費	<p>○スポーツ施設の施設管理に要した費用を記入してください。また、施設管理を業務委託している場合には、「外注費」に含めないで「施設管理費」に含めて記入してください。</p>																		
減価償却費	<p>○取得価額が10万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費を記入してください。</p>																		
賃借料	土地・建物	<p>○土地・建物を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p> <p>○賃借料には、管理費などの共益費及び月極めの駐車料金も含めてください。</p>																	
	情報通信機器	<p>○有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)とその付属機器などの「情報通信機器」を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p>																	
	その他	<p>○自動車、複写機、プリンタなど、「情報通信機器」以外の機械・装置を借りて業務を営んでいる場合は、この1年間の賃借料を記入してください。</p>																	

番号	調査事項	記入注意																						
8	年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額	<p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費用区分</th> <th>費用例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食堂(直営) 売上原価</td> <td>○次の算式により算出してください。 算出が困難な場合は仕入額を売上原価としてください。 (売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高)</td> </tr> <tr> <td>売店(直営) 売上原価</td> <td>○次の算式により算出してください。 算出が困難な場合は仕入額を売上原価としてください。 (売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高)</td> </tr> <tr> <td>その他の営業費用</td> <td>○「その他の営業費用」とは、上記以外の営業費用で以下のものなどをいいます。 広告宣伝費、福利厚生費、派遣労務費、通信費、水道光熱費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料、仕入高(商品・部品などの仕入高)、支払手数料(ロイヤリティを含む)、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、諸会費、会議費、荷造発送費</td> </tr> </tbody> </table> <p>※営業費用の調査項目には、売上原価、販売費及び一般管理費を含めて記入してください。損益計算書との関係は14頁を参照してください。</p> <p>(2)「Ⅱ 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)」</p> <p>① 「事業所の営業用固定資産取得額」には、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間に新たに取得した資産(新品、中古品、建物など)の取得額について、購入手数料を含めて記入してください。 なお、この1年間に営業用固定資産の取得がなかった場合は、合計欄に「0」を記入してください。</p> <p>② 年間営業用固定資産取得額には、消費税額を含めて記入してください。</p> <p>③ 年間営業用固定資産取得額は、次の区分に従って記入してください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産区分</th> <th>資産例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有形固定資産</td> <td>機械・情報通信機器 設備・装置 その他</td> <td>○耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有線通信機器、無線通信機器、放送装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)とその付属機器などの購入に要した金額</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>○耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の工具器具、機械、設備、装置、備品など(情報通信機器を除く)の購入に要した金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">有形固定資産</td> <td>土地</td> <td>○土地購入に要した金額 ○既存の土地を整備することに要した金額</td> </tr> <tr> <td>建物・その他の有形固定資産</td> <td>○建物の購入、改築・改装に要した金額 ○給・排水及びガス設備、冷暖房用設備などの建物付属設備の購入に要した金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○その他取得した有形固定資産の購入に要した金額など</td> </tr> </tbody> </table>	費用区分	費用例示	食堂(直営) 売上原価	○次の算式により算出してください。 算出が困難な場合は仕入額を売上原価としてください。 (売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高)	売店(直営) 売上原価	○次の算式により算出してください。 算出が困難な場合は仕入額を売上原価としてください。 (売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高)	その他の営業費用	○「その他の営業費用」とは、上記以外の営業費用で以下のものなどをいいます。 広告宣伝費、福利厚生費、派遣労務費、通信費、水道光熱費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料、仕入高(商品・部品などの仕入高)、支払手数料(ロイヤリティを含む)、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、諸会費、会議費、荷造発送費	資産区分	資産例示	有形固定資産	機械・情報通信機器 設備・装置 その他	○耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有線通信機器、無線通信機器、放送装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)とその付属機器などの購入に要した金額	土地	○耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の工具器具、機械、設備、装置、備品など(情報通信機器を除く)の購入に要した金額	有形固定資産	土地	○土地購入に要した金額 ○既存の土地を整備することに要した金額	建物・その他の有形固定資産	○建物の購入、改築・改装に要した金額 ○給・排水及びガス設備、冷暖房用設備などの建物付属設備の購入に要した金額		○その他取得した有形固定資産の購入に要した金額など
費用区分	費用例示																							
食堂(直営) 売上原価	○次の算式により算出してください。 算出が困難な場合は仕入額を売上原価としてください。 (売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高)																							
売店(直営) 売上原価	○次の算式により算出してください。 算出が困難な場合は仕入額を売上原価としてください。 (売上原価＝期首商品棚卸高＋当期商品仕入高－期末商品棚卸高)																							
その他の営業費用	○「その他の営業費用」とは、上記以外の営業費用で以下のものなどをいいます。 広告宣伝費、福利厚生費、派遣労務費、通信費、水道光熱費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料、仕入高(商品・部品などの仕入高)、支払手数料(ロイヤリティを含む)、販売手数料、旅費、交通費、消耗工具器具備品費、交際費、修繕費、租税公課、寄付金、諸会費、会議費、荷造発送費																							
資産区分	資産例示																							
有形固定資産	機械・情報通信機器 設備・装置 その他	○耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有線通信機器、無線通信機器、放送装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)とその付属機器などの購入に要した金額																						
	土地	○耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の工具器具、機械、設備、装置、備品など(情報通信機器を除く)の購入に要した金額																						
有形固定資産	土地	○土地購入に要した金額 ○既存の土地を整備することに要した金額																						
	建物・その他の有形固定資産	○建物の購入、改築・改装に要した金額 ○給・排水及びガス設備、冷暖房用設備などの建物付属設備の購入に要した金額																						
		○その他取得した有形固定資産の購入に要した金額など																						

番号	調査事項	記入注意				
8	年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額	<p>(つづき)</p> <table border="1" data-bbox="448 293 1422 499"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 293 676 331">資産区分</th> <th data-bbox="676 293 1422 331">資産例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 331 676 499">無形固定資産</td> <td data-bbox="676 331 1422 499">○物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した金額をいいます。借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権などがあります。</td> </tr> </tbody> </table>	資産区分	資産例示	無形固定資産	○物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した金額をいいます。借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権などがあります。
資産区分	資産例示					
無形固定資産	○物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した金額をいいます。借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権などがあります。					
9	従業者数	<p>(1) 従業者数は、平成22年11月1日現在、又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。</p> <p>(2) 長期欠勤者で、1か月以上いかなる給与も受けていなかった人は、在籍者であっても含めないでください。</p> <p>(3) 「I 事業所の従業者数」 事業所の従業者数について、以下に従って記入してください。</p> <p>① 「個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」及び「総計」について、「別経営の事業所に派遣している人」を含めた人数を男女別にそれぞれ記入してください。</p> <p><u>なお、貴事業所において個人と契約を結んで雇用している場合は、「個人業主」に含めるのではなく、「有給役員」以降の該当する部門に含めて記入してください。(別経営の事業所から派遣されて当該企業に在籍している「個人業主」の人も含まれません。)</u></p> <p>② 上記①において「別経営の事業所に派遣している人」がいる場合は、「総計」の内数として、その人数を男女別に記入してください。</p> <p>③ 「総計」のほかに別経営の事業所から派遣されている人」がいる場合は、「総計」の右の別欄に、その人数を男女別に記入してください。</p> <p>④ 「うち、別経営の事業所に派遣している人」とは、労働者派遣法にいう派遣労働者のほか、在籍出向など出向元に籍があり出向元から給与を受けながら出向先の事業所で働いている人及び下請(請負業務)の仕事として働いている人をいいます。</p> <p>⑤ 従業者の各区分の内容は以下によります。</p> <table border="1" data-bbox="448 1435 1422 2000"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 1435 692 1473">雇用形態区分</th> <th data-bbox="692 1435 1422 1473">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 1473 692 2000">①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者</td> <td data-bbox="692 1473 1422 2000"> <p>○個人業主とは、個人経営の事業主で、実際にこの事業所の業務に従事している人</p> <p>○無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している人</p> <p>※家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は常用雇用者欄に記入してください。</p> <p>※ 調査事項の「2 経営組織及び資本金額」欄で、<u>「3 個人経営」</u>を選択した場合のみ記入してください。</p> <p>したがって、「1 会社」及び「2 会社以外の法人・団体」を選択した場合には、「② 有給役員」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入してください。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	雇用形態区分	内容例示	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	<p>○個人業主とは、個人経営の事業主で、実際にこの事業所の業務に従事している人</p> <p>○無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している人</p> <p>※家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は常用雇用者欄に記入してください。</p> <p>※ 調査事項の「2 経営組織及び資本金額」欄で、<u>「3 個人経営」</u>を選択した場合のみ記入してください。</p> <p>したがって、「1 会社」及び「2 会社以外の法人・団体」を選択した場合には、「② 有給役員」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入してください。</p>
雇用形態区分	内容例示					
①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	<p>○個人業主とは、個人経営の事業主で、実際にこの事業所の業務に従事している人</p> <p>○無給の家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している人</p> <p>※家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は常用雇用者欄に記入してください。</p> <p>※ 調査事項の「2 経営組織及び資本金額」欄で、<u>「3 個人経営」</u>を選択した場合のみ記入してください。</p> <p>したがって、「1 会社」及び「2 会社以外の法人・団体」を選択した場合には、「② 有給役員」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入してください。</p>					

番号	調査事項	記入注意																				
9	従業者数	<p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 248 687 293">雇用形態区分</th> <th data-bbox="687 248 1402 293">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 293 687 658">② 有給役員</td> <td data-bbox="687 293 1402 658"> <p>○個人経営以外の場合で、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬、給与の支払いを受けている人</p> <p>※取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は除いてください。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 658 687 824">常用雇用者</td> <td data-bbox="687 658 1402 824"> <p>○一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人</p> <p>○平成22年9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 824 687 949">③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人</td> <td data-bbox="687 824 1402 949"> <p>○常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 949 687 1111">④パート、アルバイトなど</td> <td data-bbox="687 949 1402 1111"> <p>○常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人(契約社員を含む)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 1111 687 1236">(就業時間換算雇用者数)</td> <td data-bbox="687 1111 1402 1236"> <p>○「④ パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数(下記※参照)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1236 687 1361">⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)</td> <td data-bbox="687 1236 1402 1361"> <p>○「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を決めて雇用されている人又は日々雇用されている人</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1361 687 1442">総計(①から⑤の合計)</td> <td data-bbox="687 1361 1402 1442"> <p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した従業者の合計(総計欄)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="485 1442 687 1603">総計(①～⑤の合計)のうち、別経営の事業所に派遣している人</td> <td data-bbox="687 1442 1402 1603"> <p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の企業で働いている人</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1603 687 1747">総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人</td> <td data-bbox="687 1603 1402 1747"> <p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した人のほかに、他の会社など別経営事業所から出向・派遣されている人又は下請として他の会社など別経営の事業所からきて働いている人</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)就業時間換算雇用者数記入例</p> <p>例えば、1週間で24時間勤務のアルバイトが4人いて、貴事業所の1週間の所定労働時間が40時間の場合。</p> $\frac{24 \times 4}{40} = 2.4$ <p>小数点以下四捨五入して「2」と整数で記入</p>	雇用形態区分	内容例示	② 有給役員	<p>○個人経営以外の場合で、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬、給与の支払いを受けている人</p> <p>※取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は除いてください。</p>	常用雇用者	<p>○一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人</p> <p>○平成22年9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人</p>	③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	<p>○常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人</p>	④パート、アルバイトなど	<p>○常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人(契約社員を含む)</p>	(就業時間換算雇用者数)	<p>○「④ パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数(下記※参照)</p>	⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	<p>○「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を決めて雇用されている人又は日々雇用されている人</p>	総計(①から⑤の合計)	<p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した従業者の合計(総計欄)</p>	総計(①～⑤の合計)のうち、別経営の事業所に派遣している人	<p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の企業で働いている人</p>	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	<p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した人のほかに、他の会社など別経営事業所から出向・派遣されている人又は下請として他の会社など別経営の事業所からきて働いている人</p>
雇用形態区分	内容例示																					
② 有給役員	<p>○個人経営以外の場合で、経営組織が「会社」、「会社以外の法人・団体」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬、給与の支払いを受けている人</p> <p>※取締役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常用雇用者」に含めてください。また、ただ単に名目的で業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は除いてください。</p>																					
常用雇用者	<p>○一定の期間を定めずに雇用されている人、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている人</p> <p>○平成22年9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人</p>																					
③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	<p>○常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人</p>																					
④パート、アルバイトなど	<p>○常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人(契約社員を含む)</p>																					
(就業時間換算雇用者数)	<p>○「④ パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数(下記※参照)</p>																					
⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	<p>○「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を決めて雇用されている人又は日々雇用されている人</p>																					
総計(①から⑤の合計)	<p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した従業者の合計(総計欄)</p>																					
総計(①～⑤の合計)のうち、別経営の事業所に派遣している人	<p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した人のうち、他の会社など別経営の事業所へ出向・派遣している人又は下請けとして他の会社など別経営の企業で働いている人</p>																					
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	<p>○「① 個人業主」欄から「⑤ 臨時雇用者」欄までに記入した人のほかに、他の会社など別経営事業所から出向・派遣されている人又は下請として他の会社など別経営の事業所からきて働いている人</p>																					

番号	調査事項	記入注意																				
9	従業者数	<p>(4) 「スポーツ施設提供業務」及びその他業務のうち「食堂・売店(直営)」の部門別事業従事者数」</p> <p>① 「スポーツ施設提供業務」に携わる事業従事者数(※参照)を部門別に記入してください。1人で複数の業務を兼ねている場合でも、その人の主たる業務(例えば、就業時間数の多かった部門)で区分してください。</p> <p>(※) 事業従事者数とは、従業者数(「I」欄の総計)から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数をいいます。ただし、別経営の事業所から派遣されていても「スポーツ施設提供業務」以外の業務に従事している人は除きます。</p> <p>② この欄では、「スポーツ施設提供業務」に携わる事業従事者数を記入して頂きますので、調査項目との関連では下記の関係による人数となります。 「I」欄の従業者数総計(①～⑤の合計)－「別経営の事業所に派遣している人」＋「別経営の事業所から派遣されている人」のうち、「スポーツ施設提供業務」に携わる人数(事業従事者数)</p> <p>③ 部門別事業従事者数は、次の部門区分に従って記入してください。</p> <p>(注) 以下の各部門の「うち、別経営の事業所から派遣されている人」については、「総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人」のうち、「スポーツ施設提供業務」に従事している人数を内数で各部門別に記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="432 1025 1422 1682"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 1025 691 1070">部門区分</th> <th data-bbox="691 1025 1422 1070">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 1070 691 1234">管理・営業</td> <td data-bbox="691 1070 1422 1234">○一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する人 ※有給役員のうち、「主たる業務」を担当する役員は、ここに含めてください。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1234 1422 1279">※うち、別経営の事業所から派遣されている人(以下の部門区分についても同じ)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1279 691 1317">フロント</td> <td data-bbox="691 1279 1422 1317">○受付業務に従事する人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1317 691 1518">施設・機械</td> <td data-bbox="691 1317 1422 1518">○ゴルフコースの芝刈り、植替え、補修などコース管理の業務に従事する人 ○ボイラ、空調などの施設の機器の運転・管理、ボウリング機械、トレーニング機器などの運転・管理に従事する人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1518 691 1556">指導員</td> <td data-bbox="691 1518 1422 1556">○インストラクター、コーチなど</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1556 691 1594">キャディ</td> <td data-bbox="691 1556 1422 1594">○ゴルフ場のキャディ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1594 691 1682">その他</td> <td data-bbox="691 1594 1422 1682">○警備員、送迎バスの運転手など上記以外の業務に従事する人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="432 1720 1422 1870"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 1720 691 1765">部門区分</th> <th data-bbox="691 1720 1422 1765">内容例示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 1765 691 1870">その他 業務</td> <td data-bbox="691 1765 1422 1870">食堂・売店(直営) ○直営の食堂・売店業務に従事する人</td> </tr> </tbody> </table>	部門区分	内容例示	管理・営業	○一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する人 ※有給役員のうち、「主たる業務」を担当する役員は、ここに含めてください。	※うち、別経営の事業所から派遣されている人(以下の部門区分についても同じ)		フロント	○受付業務に従事する人	施設・機械	○ゴルフコースの芝刈り、植替え、補修などコース管理の業務に従事する人 ○ボイラ、空調などの施設の機器の運転・管理、ボウリング機械、トレーニング機器などの運転・管理に従事する人	指導員	○インストラクター、コーチなど	キャディ	○ゴルフ場のキャディ	その他	○警備員、送迎バスの運転手など上記以外の業務に従事する人	部門区分	内容例示	その他 業務	食堂・売店(直営) ○直営の食堂・売店業務に従事する人
部門区分	内容例示																					
管理・営業	○一般に、総務、企画、人事、経理、予算及び営業などの業務に従事する人 ※有給役員のうち、「主たる業務」を担当する役員は、ここに含めてください。																					
※うち、別経営の事業所から派遣されている人(以下の部門区分についても同じ)																						
フロント	○受付業務に従事する人																					
施設・機械	○ゴルフコースの芝刈り、植替え、補修などコース管理の業務に従事する人 ○ボイラ、空調などの施設の機器の運転・管理、ボウリング機械、トレーニング機器などの運転・管理に従事する人																					
指導員	○インストラクター、コーチなど																					
キャディ	○ゴルフ場のキャディ																					
その他	○警備員、送迎バスの運転手など上記以外の業務に従事する人																					
部門区分	内容例示																					
その他 業務	食堂・売店(直営) ○直営の食堂・売店業務に従事する人																					

## 「損益計算書」と「年間営業費用」との関係

『スポーツ施設提供業調査票の場合』

損益計算書 (自 平成××年×月×日 至 平成××年×月×日)	特定サービス産業実態調査に おける営業費用項目
I 売上高 (営業収入)	
II 売上原価 (営業原価)	
・人件費など	「給与支給総額」
・外注費	「外注費」
・減価償却費 (※)	「減価償却費」
・賃借料	「賃借料」
・消耗品費 ・特許、商標等使用料など	「その他の営業費用」
・売上原価 (直営の食堂・売店に限る) など	「食堂・売店 (直営) 売上原価」
III 販売費及び一般管理費	
・販売及び一般管理業務に従事する役員・従業員の給料	「給与支給総額」
・賃金 ・手当 (通勤手当を含む) ・賞与	
・外注費	「外注費」
・施設管理費 ・コース維持費	「施設管理費」
・減価償却費 (※)	「減価償却費」
・不動産賃貸料	「賃借料」の「土地・建物」
・広告宣伝費・福利厚生費	「その他の営業費用」
・旅費 ・交通費 ・通信費 ・水道光熱費 ・消耗品費	
・租税公課 ・修繕費 ・支払手数料 (ロイヤリティを含む)	
・販売及び一般管理部門関係の交際費など	
営業利益×××	

特定サービス産業実態調査の「年間営業費用」には、損益計算書の「売上原価」と「販売費及び一般管理費」の金額を記入してください。

例えば、特定サービス産業実態調査の「給与支給総額」には、「売上原価」の人件費と「販売費及び一般管理費」の給与手当や役員報酬の合計を記入し、特定サービス産業実態調査の「減価償却費」には、「売上原価」の減価償却費と「販売費及び一般管理費」の減価償却費の合計を記入してください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づいて行われている基幹統計調査です。

## 統計法（平成十九年法律第五十三号）（抄）

### 第一章 総則

#### （目的）

第一条 この法律は、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることにかんがみ、公的統計の作成及び提供に関し基本となる事項を定めることにより、公的統計の体系的かつ効率的な整備及びその有用性の確保を図り、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。

#### （定義）

### 第二条

4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。

三 行政機関が作成し、又は作成すべき統計であつて、次のいずれかに該当するものとして総務大臣が指定するもの

- イ 全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計
- ロ 民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計
- ハ 国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計

### 第二章 公的統計の作成

#### （報告義務）

第十三条 行政機関の長は、第九条第一項の承認に基づいて基幹統計調査を行う場合には、基幹統計の作成のために必要な事項について、個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる。

2 前項の規定により報告を求められた者は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。

3 第一項の規定により報告を求められた者が、未成年者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）又は成年被後見人である場合においては、その法定代理人が本人に代わつて報告する義務を負う。

#### （立入検査等）

第十五条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の正確な報告を求めるため必要があると認めるときは、当該基幹統計調査の報告を求められた者に対し、その報告に関し資料の提出を求め、又はその統計調査員その他の職員に、必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする統計調査員その他の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

### 第四章 調査票情報等の保護

#### （調査票情報等の利用制限）

第四十条 行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関又は届出独立行政法人等は、この法律（地方公共団体の長その他の執行機関にあつては、この法律又は当該地方公共団体の条例）に特別の定めがある場合を除き、その行った統計調査の目的以外の目的のために、当該統計調査に係る調査票情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

### 第七章 罰則

第六十条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条に規定する基幹統計調査の報告を求められた者の報告を妨げた者

第六十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条の規定に違反して、基幹統計調査の報告を拒み、又は虚偽の報告をした者

二 第十五条第一項の規定による資料の提出をせず、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者